



株主のみなさまへ

第98期 報告書

平成18年1月1日～平成18年12月31日



昭和電工株式会社



**株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第98期（平成18年度）の報告書をお届けするにあたり、
一言ご挨拶申し上げます。**

当期のわが国経済は、原油価格の高騰など懸念材料はありましたが、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加、アジア・米国向けを中心とした輸出の増加、個人消費の緩やかな回復により景気の拡大基調が続きました。

化学・非鉄金属業界におきましては、ナフサやアルミニウム地金等の原材料価格が高騰いたしました。中国などアジア向けの化学品を中心に高水準の出荷が続きました。電子部品・材料業界におきましては、一部在庫調整がありましたものの概ね堅調に推移いたしました。

このような情勢下、当社グループは、長期的・持続的成長への基盤確立に向けた連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」を平成18年より始動させ、成長戦略事業の育成を図るとともに、事業構造改革とコストダウン施策を推進いたしました。

この結果、当期の連結営業成績につきましては、売上高は、9,145億33百万円と前期比12.6%の

増収となりました。損益面におきましては、営業利益は、687億27百万円と前期比20.2%の増益となり、経常利益は、金融収支の改善もあり575億14百万円と前期比22.5%の増益となりました。当期純利益は、投資有価証券売却益等による特別利益116億68百万円を計上する一方、事業構造改革の推進により固定資産除却損、減損損失等による特別損失196億2百万円を計上し、前期比84.3%の増益となる288億36百万円となりました。

期末配当につきましては、前期に比し1株につき1円増配し4円とさせていただきました。

当期の設備投資につきましては、ハードディスク研究開発棟の新設、ハードディスク製造設備の新設・増強など、電子・情報分野への積極的な投資を行うとともに、エチレン製造設備の増強および原料多様化設備の改造、VGCF[®]製造設備の増強、レーザービームプリンター用アルミニウムシリンダー製造設備の新設を実施いたしました。さらに、

その他の設備増強、合理化、生産維持、環境保全等の工事を実施し、当期の設備投資総額は、908億円となりました。

当期の資金調達につきましては、金融機関からの借入金および社債の発行により資金調達を行いました。財務体質の強化を図るため、引き続き有利子負債の圧縮に取り組み、当期末有利子負債残高は、前期末に比べ157億円減少し、4,332億円となりました。

今後のわが国の経済見通しにつきましては、好調な企業収益を背景とした高水準の設備投資が見込まれ、個人消費も小幅ながら回復が期待されるなど、緩やかな景気回復が持続するものと予想されます。一方、為替レートの変動、原油・非鉄金属等原材料価格の高止まり、米国経済の成長鈍化等の影響が懸念されるなど不透明感も強く、厳しい企業経営環境が続くことが予想されます。

このような情勢下、当社グループは、連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」で定めた「社会貢献企業」の実現に向け、広範な素材・技術を深化・融合させ、個性的で競争優位性を持つ事業群の確立を図る成長戦略を推進すると同時に、基盤事業の競争力を高めることにより、長期的・持続的成長への基盤を確立いたします。「プロジェクト・パッション」の重点項目として、新規成長ドライバーの育

成加速、利益の持続的拡大、有利子負債の削減と株主資本の充実による財務体質の改善を掲げるとともに、CSR（企業の社会的責任）を全ての事業活動の基本に置いた経営を行うことにより、社会と市場での高い信頼と評価を得る企業グループの実現を目指してまいります。

すでに当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンスおよびリスク管理の強化を始めとした内部統制システムの基本方針を決議し、その維持・整備を重要な経営課題と認識し、さまざまな取り組みを実施しております。

当社グループは、社会的に有用で安全性に配慮した技術や製品およびサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献してまいります。また、安全の確保に万全を期すとともに、省資源、省エネルギーならびに産業廃棄物および化学物質排出量の削減に努め、地球環境の保全に積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解をいただき、倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

高橋恭平

事業の概況および当期に実施した主な施策

石油化学部門

オレフィン事業は、4年に一度実施する定期修理により販売数量が減少しましたが、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇により、増収となりました。有機化学品事業は、定期修理の影響による酢酸エチル等の販売数量が減少したものの、原料高に伴う販売価格の上昇に加え、酢酸の販売数量が増加したため増収となりました。昭和高分子株式会社の合成樹脂事業は、原料高に伴い販売価格が上昇し増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、3,353億83百万円と前期比11.4%の増収となりましたが、営業利益は、主に定期修理による生産量の減少により163億76百万円と前期比25.0%の減益となりました。

(当期に実施した主な施策)

■大分コンビナートの競争力強化

エチレン製造に、ナフサ以外の原料を使用する比率を高めるための改造工事を実施いたしました。あわせて、エチレン、酢酸、酢酸ビニルの生産能力を増強し、競争力強化に努めました。



大分コンビナート全景

化学品部門

酸素・窒素等汎用工業ガスの売上は、前期に比し小幅に減少したものの、アクリロニトリル、苛性ソーダおよび塩酸は、販売価格が上昇したため増収となりました。特殊化学品においては、合成ゴム「ショウブレン®」、アミノ酸類および分析機器用カラム「ショウデックス®」の出荷が増加しました。

この結果、当部門の売上高は、792億1百万円と前期比7.0%の増収となり、営業利益は、51億8百万円と前期比7.8%の増益となりました。

(当期に実施した主な施策)

■髪にやさしいカーリング剤「スピエラ®」販売開始

毛髪にやさしく自然なカールをつけられる新規カーリング剤「スピエラ®」の販売を、平成18年1月より開始いたしました。



スピエラ®を使用した製品

■光硬化性樹脂添加剤「カレンズ® MT」販売開始

光硬化性樹脂の硬化性を高めるための添加剤として、多官能チオールを初めて実用化した「カレンズ®MT」の販売を、平成18年4月より開始いたしました。

電子・情報部門

ハードディスク・半導体事業は、ハードディスクにおいては、堅調な需要を背景に新規設備の稼動による数量増もあり増収となりました。化合物半導体は、販売数量が増加し増収となりました。電子関連材料事業においては、レアアース磁石合金は販売価格の上昇により増収となり、半導体向け特殊ガス、ファインセラミックスおよびファインカーボンは、販売数量がそれぞれ増加したため総じて増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、1,655億41百万円と前期比23.6%の増収となり、営業利益は、286億34百万円と前期比45.2%の大幅な増益となりました。

(当期に実施した主な施策)

■半導体・液晶パネル向け特殊材料ガス事業の強化

半導体や液晶パネルの製造に使用される高純度塩素の需要伸長に対応し、川崎製造所における高純度塩素の生産能力増強に着手いたしました。工事は平成19年上期中に完了する予定です。

また、韓国における半導体・液晶パネル市場向け特殊材料ガス事業を本格的に展開するため、子会社「韓国昭和化学品株式会社」を設立し、平成18年11月より営業を開始いたしました。新会社の設立により、当社グループの本事業は日本、台湾、中国、シンガポール、韓国に販売拠点を有することとなりました。



高純度塩素製造プラント

■中国における第2の磁石合金生産工場の建設開始

中国江西省に東海貿易株式会社および中国のレアアース原料メーカー2社と共同で、子会社の「贛州昭日稀土新材料有限

公司」を新たに設立いたしました。

これにより、今後急速な伸びが見込まれる自動車向け等、高性能磁石原料の安定調達が可能となります。



起工式の様子

※ハードディスクについては、6頁をご覧ください。

無機部門

セラミックス事業は、アルミナを中心として原料高を背景とした販売価格は正により増収となりました。カーボン事業は、世界的な鉄鋼需要の伸長を背景に、人造黒鉛電極の堅調な出荷が続き増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、743億1百万円と前期比20.1%の増収となり、営業利益は、昭和電工カーボン社(米国)を中心に160億69百万円と前期比93.4%の増益となりました。

(当期に実施した主な施策)

■世界最大級CBN焼結体を開発

自動車部品切削工具等の素材に用いられるCBN(立方晶窒化ホウ素)の大型焼結体の開発に成功し、平成18年4月より販売を開始いたしました。



CBN焼結体を使用した切削工具

■32インチ・30インチの大口径人造黒鉛電極生産増強

電炉製鋼メーカーからの増大する電極大口径化ニーズに対応するため、世界最大口径となる32インチ品を含め、30インチ以上の電極の生産体制強化を決定いたしました。平成18年上期に増強工事を開始し、新設する黒鉛化炉の稼動開始は、平成19年下期を予定しております。



大口径人造黒鉛電極

■中国のセラミックス研削材工場開所式実施

当社と三菱商事株式会社が中国江蘇省に設立したセラミックス研削材生産会社「連雲港昭菱磨料有限公司」は、平成18年6月に開所式を行いました。当社は、アジア地区において最大の販売実績を持つ世界トップクラスの研削材メーカーであり、同社の操業により、塩尻事業所（長野県）と併せ2拠点での効率的な生産体制を構築いたしました。

アルミニウム他部門

アルミニウム地金は、国際市況の高騰により増収となりました。圧延品事業は、原料高に伴う価格上昇により増収となりました。押出・機能材事業は、販売数量の増加と価格上昇により増収となりました。また熱交換器事業は、国内、米国、欧州のそれぞれで小幅に増収となりました。ショウティック事業は、自動車向け鍛造部品の販売量が増加し増収となりました。一方アルミニウム缶は、販売数量が減少し減収となりました。

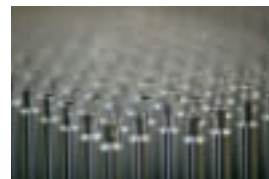
この結果、当部門の売上高は、2,601億7百万円と前期比8.0%の増収となりましたが、営業利益は、アルミニウム缶

等がアルミニウム地金の価格高騰の影響を受け64億72百万円と前期比22.1%の減益となりました。

(当期に実施した主な施策)

■レーザービームプリンター (LBP) 用アルミニウムシリンダーの生産増強

主にオフィスで使用されるカラープリンター用アルミニウムシリンダーの需要増加に対応するため、大分コンビナート内に建設を進めてきた最新鋭生産ラインを平成18年9月に稼動開始いたしました。



アルミニウムシリンダー

■コンデンサー用高純度アルミ箔の生産増強

デジタル機器や自動車向け等に使用されるアルミ電解コンデンサーの主要材料である高純度アルミ箔の生産能力を増強することを決定いたしました。平成20年より量産を開始する予定です。



アルミ電解コンデンサー

■ペットボトルリサイクル製品「ショウワエコパイプ®」新発売

当社の子会社である昭和電工建材株式会社は、世界で初めて使用済ペットボトルを原料とした住宅用排水・通気・換気パイプ「ショウワエコパイプ®」を開発し、平成18年7月より本格的に販売を開始いたしました。



ショウワエコパイプ®

外販トップメーカーとして、 躍進を続けるハードディスク事業

当期のトピックス

■ 生産能力を月産1,575万枚へ増強

携帯音楽プレーヤー等に用いられる小径ハードディスクを中心とする旺盛な需要に対応するため、平成18年4月より月産1,375万枚に生産能力を増強いたしました。また、お客様からのさらなる出荷要請にお応えするため、台湾の生産拠点到に生産設備を追加・新設するとともに、既存生産拠点の生産性をさらに向上させ、平成18年12月末には全世界での供給能力を、200万枚増強し、月産1,575万枚といたしました。



ハードディスク製造設備

■ 千葉に研究開発棟を竣工

千葉県市原市において建設を進めてきたハードディスク研究開発棟を平成18年8月に竣工させました。新研究開発棟の完成を機に、垂直磁気記録方式の高度化をさらに進めるとともに、次世代技術の研究開発を加速いたします。新棟では、強い需要を受け一部量産も行います。



ハードディスク研究開発棟

■ 2.5インチ垂直磁気記録方式ハードディスクの量産を開始

ノートパソコンにおける大記録容量ハードディスクの旺盛な需要に対応するため、最新の大容量化技術である垂直磁気記録方式を採用したハードディスクの量産を進めております。新たに平成18年第3四半期より、1枚あたりの記録容量100ギガバイトの2.5インチハードディスクの量産出荷を開始いたしました。



当社ハードディスクと使用製品

■ シンガポールに新工場を竣工

シンガポールにおいて建設を進めてきたハードディスク新工場を平成18年12月に竣工させました。新工場は、千葉、シンガポール（既設）、台湾に続く第4のハードディスク製造拠点となります。今後、お客様からのご要請に応じて段階的に新工場能力増強を行い、当社グループ全体のハードディスク生産能力を平成18年12月末現在の月産1,575万枚から平成20年末には2,400万枚へ引き上げる計画です。



シンガポール新工場

「プロジェクト・パッション」 の進捗状況について

個性派製品・技術を創造する「社会貢献企業」を目指して



昭和電工株式会社は、3ヵ年連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」(以下、「パッション」)を2006年1月よりスタートさせました。初年度の進捗状況は以下のとおりです。

1. 成果

売上高営業利益率を除いた全項目において、「パッション」初年度の計数目標を達成いたしました。

売上高は、5つの全部門で「パッション」計画目標値を達成いたしました。営業利益は、電子・情報や無機部門が牽引し、目標額を大幅に超過達成いたしました。設備投資を「パッション」計画より前倒しで実施したにもかかわらず、借入金の返済も着実に進めたことから、期末有利子負債、D/Eレシオについても、目標を上回りました。

さらに当期は売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の全ての項目で過去最高を記録しました。

2. 事業戦略

「パッション」では、事業ポートフォリオを「基盤事業」、「成長ドライバー」、「育成＝次世代成長ドライバー」の3つのカテゴリーに分類しています。「基盤事業」では確実に利益とキャッシュを創出するとともに、アルミニウム事業や石油化学事業において、事業構造改革をさらに推し進めました。

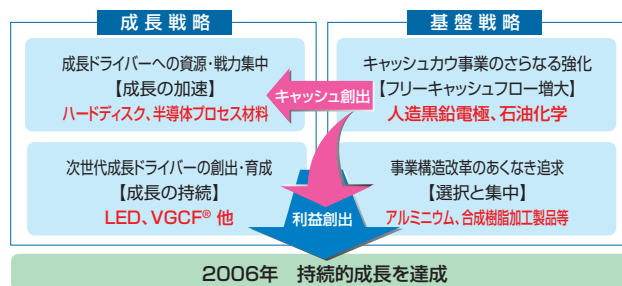
一方、「成長ドライバー」、「育成＝次世代成長ドライバー」においては、開発や上市を積極的に行い、今後の持続的な成長に道筋をつけました。各カテゴリーにおける取り組みは次のとおりです。

【1】成長ドライバー (1)ハードディスク

ハードディスクドライブ (HDD) は、今後、年15%の成長が予測されており、特にコンシューマー・エレクトロニクス (CE)

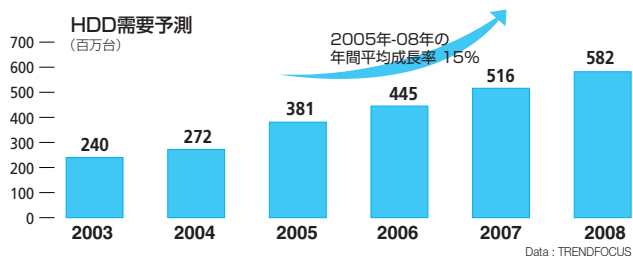
「パッション」初年度の計数目標達成状況

	2006年実績	パッション 2006年目標
売上高 (億円)	9,145	8,000
営業利益 (億円)	687	620
売上高営業利益率 (%)	7.5	7.8
期末有利子負債 (億円)	4,332	4,610
D / E レシオ (倍)	1.8	2.1



分野では年30%の高成長が期待されています。ハードディスク外販メーカーとして世界トップシェアの当社は、世界初の垂直磁気記録方式ハードディスクの市場投入を行うなど、最先端技術で業界をリードしています。また、アルミ・ガラスの両材質の基板と多様なサイズをフルカバーし、お客様のニーズに的確にお応えしております。

今後さらに記録密度を向上させて高容量・高付加価値化を推進し、伸長著しいCE市場での優位性を強化します。

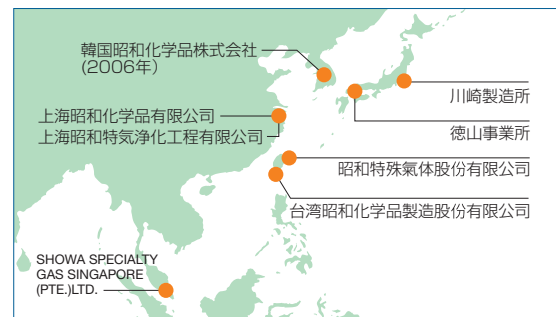


(2) 半導体プロセス材料

液晶パネル市場の急拡大により、高純度ガス市場は急成長を遂げています。

当社がナンバーワンポジションにある高純度塩素、高純度アンモニア、高純度亜酸化窒素などの収益力強化を図り、高純度エッチングガス（ C_4F_8 、 HBr ）や次世代CVD成膜材料等の開発強化と市場投入を進めてまいります。当社は、アジア各地域での拠点整備を着実に進め、2008年には売上高300億円を目指します。

アジアでの事業拡大に向けて拠点を積極的に展開



【2】育成＝次世代成長ドライバー

(1) 超高輝度LED

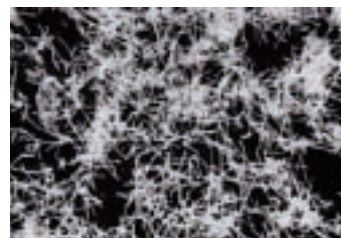
世界唯一の超高輝度RGB3色のフルカラーLED素子メーカーとして、独自技術による世界最高レベルの品質や低コストの実現に取り組みます。世界最高レベルの輝度を実現した赤～黄色4元系LEDは、月産300万個から1億個に生産能力の増強を決定いたしました。今後、拡大が見込まれる薄型テレビやパソコンの液晶バックライト市場向けに事業拡大を図ります。



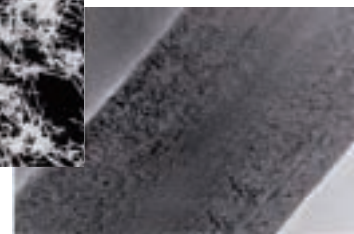
超高輝度LED

(2) カーボンナノファイバー-VGCF®

本製品は、パソコンや携帯電話等で使用されるリチウムイオン電池の添加剤として需要が拡大してきました。また、電動工具向けに用途開発が進み、その需要はさらに拡大しています。今後は樹脂、金属、セラミックス等の複合材料向けの事業展開を行い、2010年には売上高100億円を目指します。



VGCF®電子顕微鏡写真



「社会貢献企業」の実現に向けた取り組み

当社グループのあるべき姿として「社会貢献企業」の実現を掲げ、連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」を推進しております。

当社グループの持つ技術、資源を最大限に発揮し、経営理念を達成することにより、事業を通して社会に貢献し、社会から信頼・評価される企業を目指しております。

「プロジェクト・パッション」と連動したCSR中期計画を策定し、全てのステークホルダーの皆様との対話を通して、当社グループのCSRの浸透・定着・展開を図ってまいります。

【経営理念】

「私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。」

■ コンプライアンス、リスクマネジメント

コンプライアンスおよびリスクマネジメントの強化に際しては、内部統制システムの整備に係る基本方針を取締役会で決議するとともに、コンプライアンス体制の総点検とそのフォローを実施いたしました。また、総合的なリスク管理体制構築のため、「リスク管理委員会」を新設することいたしました。



出前授業の様子

■ 小中学生への環境・化学教育支援

当社グループは、次代を担う子供たちに「化学」の面白さを知っていただくために、化学実験や教育の機会を積極的に提供しております。

2004年より大分地区で開始した地域の小中学校への

化学実験の出前授業を2006年には秩父、千葉地区でも展開いたしました。また、日本化学工業協会の開催する「夢・化学-21」においてもLEDの発光を体験していただく実験ショーを提供いたしました。

地球環境保護の観点からは、東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2006」に出展いたしました。ブースでは、小中学生を対象とした「エコクイズラリー」を行い、好評を博しました。

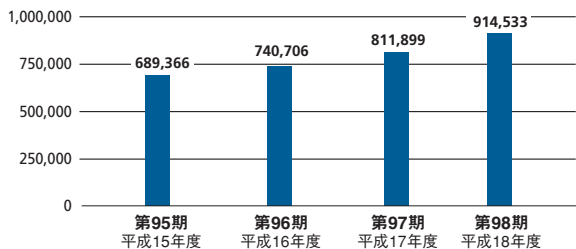


「エコプロダクツ2006」出展ブース

連結業績ハイライト

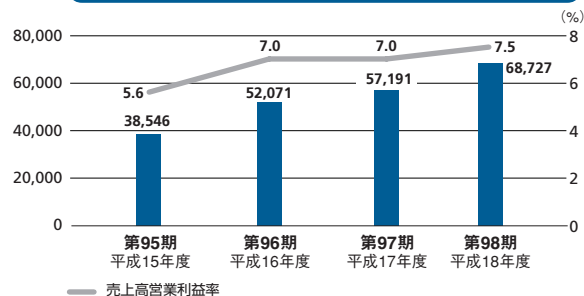
売上高

(単位:百万円)



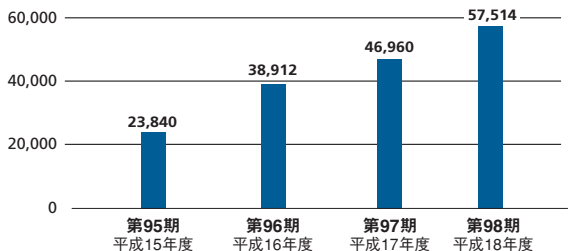
営業利益

(単位:百万円)



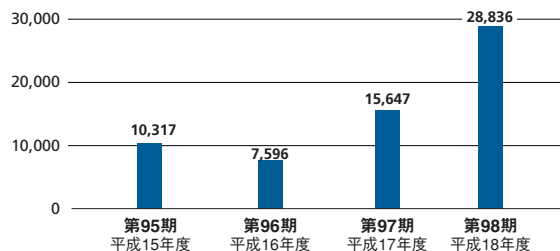
経常利益

(単位:百万円)



当期純利益

(単位:百万円)



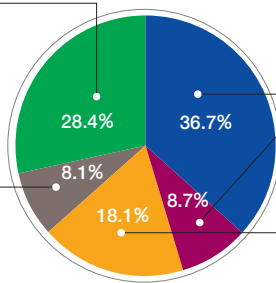
部門別売上構成 (第98期)

アルミニウム他部門

売上高 2,601億7百万円
 主要製品・商品 アルミニウム地金、アルミニウム板、
 アルミニウム箔、アルミニウム押出品、
 アルミニウム加工品、建材、エンジニアリングその他

無機部門

売上高 743億1百万円
 主要製品・商品 セラミックス、人造黒鉛電極



石油化学部門

売上高 3,353億83百万円
 主要製品・商品 オレフィン、有機化学品、合成樹脂、合成樹脂加工製品

化学品部門

売上高 792億1百万円
 主要製品・商品 化学品、ガス、特殊化学品、機能樹脂

電子・情報部門

売上高 1,655億41百万円
 主要製品・商品 ハードディスク、化合物半導体、
 レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、
 電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

科目	当期 (平成18年12月31日現在)	前期 (平成17年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	348,453	318,043
現金及び預金	55,424	37,273
受取手形及び売掛金	176,218	161,054
たな卸資産	86,313	77,336
繰延税金資産	3,232	6,827
その他	28,852	36,894
貸倒引当金	△ 1,587	△ 1,341
固定資産	689,370	668,190
有形固定資産	549,991	510,904
無形固定資産	18,408	24,278
のれん	7,921	13,368
その他	10,487	10,910
投資その他の資産	120,972	133,008
投資有価証券	97,031	107,808
繰延税金資産	7,567	11,403
その他	18,105	16,157
貸倒引当金	△ 1,732	△ 2,359
資産合計	1,037,823	986,233

(単位：百万円)

科目	当期 (平成18年12月31日現在)	前期 (平成17年12月31日現在)
負債の部		
流動負債	428,825	391,384
支払手形及び買掛金	161,456	140,181
借入金・社債・コマーシャルペーパー	208,747	206,162
その他	58,623	45,042
固定負債	343,506	339,059
借入金・社債	224,425	242,668
繰延税金負債	7,295	7,394
再評価に係る繰延税金負債	46,878	29,082
退職給付引当金	34,919	42,617
その他	29,989	17,298
負債合計	772,331	730,444
少数株主持分	—	49,050
純資産の部		
株主資本	184,888	143,314
資本金	110,824	110,451
資本剰余金	26,883	11,090
利益剰余金	47,333	21,868
自己株式	△ 152	△ 96
評価・換算差額等	50,521	63,425
少数株主持分	30,083	—
純資産合計	265,492	206,738
負債・純資産合計	1,037,823	986,233

(注) 前期の資本の部は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)にあわせて純資産の部に組替表示している。

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	(平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
売上高	914,533	811,899
売上原価	762,532	672,423
売上総利益	152,001	139,476
販売費及び一般管理費	83,274	82,285
営業利益	68,727	57,191
営業外収益	7,027	6,126
営業外費用	18,241	16,356
経常利益	57,514	46,960
特別利益	11,668	10,375
特別損失	19,602	39,570
税金等調整前当期純利益	49,580	17,766
法人税、住民税及び事業税	13,230	3,953
法人税等調整額	4,697	△3,976
少数株主利益	2,817	2,142
当期純利益	28,836	15,647
一株当たり当期純利益	25.01円	13.70円

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	(平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,398	77,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,948	△17,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,047	△53,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	314	1,612
現金及び現金同等物の増減額	17,717	8,144
現金及び現金同等物の期首残高	37,233	29,153
その他の現金及び現金同等物の増減額	149	△64
現金及び現金同等物の期末残高	55,100	37,233

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計			
平成17年12月31日残高	110,451	11,090	21,868	△ 96	143,314	63,425	49,050	255,789
当期変動額								
新株予約権付社債の株式転換	373	370			743			743
株式交換による増加		15,398			15,398			15,398
剰余金の配当(注)			△ 3,428		△ 3,428			△ 3,428
当期純利益			28,836		28,836			28,836
その他		24	57	△ 56	26			26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△12,904	△ 18,967	△ 31,871
当期変動額合計	373	15,793	25,465	△ 56	41,575	△ 12,904	△ 18,967	9,704
平成18年12月31日残高	110,824	26,883	47,333	△ 152	184,888	50,521	30,083	265,492

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目。

■ 連結決算対象会社

連結子会社数：40社

持分法適用会社数：24社

単独財務諸表

■ 貸借対照表

科目	当期 (平成18年12月31日現在)	前期 (平成17年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	220,879	205,589
固定資産	597,322	562,346
有形固定資産	419,909	391,210
無形固定資産	8,907	9,207
投資その他の資産	168,506	161,929
資産合計	818,200	767,935

(単位：百万円)

科目	当期 (平成18年12月31日現在)	前期 (平成17年12月31日現在)
負債の部		
流動負債	287,928	262,265
固定負債	312,614	304,336
負債合計	600,542	566,601
純資産の部		
株主資本	173,317	141,667
資本金	110,824	110,451
資本剰余金	26,858	11,086
利益剰余金	35,747	20,190
自己株式	△ 112	△ 61
評価・換算差額等	44,341	59,666
純資産合計	217,658	201,333
負債・純資産合計	818,200	767,935

(注) 前期の資本の部は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)にあわせて純資産の部に組替表示している。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

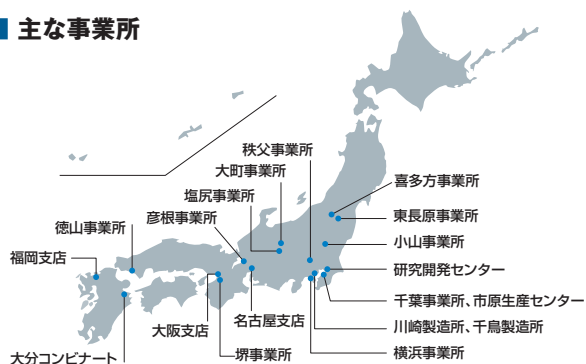
科目	当期 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	前期 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
売上高	634,707	568,086
売上原価	549,131	486,735
売上総利益	85,575	81,351
販売費及び一般管理費	45,994	45,337
営業利益	39,581	36,014
営業外収益	7,336	12,638
営業外費用	13,978	13,702
経常利益	32,939	34,950
特別利益	7,671	6,339
特別損失	13,432	46,018
税引前当期純利益	27,178	△ 4,729
法人税、住民税及び事業税	4,362	226
法人税等調整額	4,020	△ 5,911
当期純利益	18,796	956
一株当たり当期純利益	16.30円	0.84円

会社情報

■ 会社概要 (平成18年12月31日現在)

社名 昭和電工株式会社
 英文社名 Showa Denko K.K.
 本社 〒105-8518 東京都港区芝大門一丁目13番9号
 電話 (03) 5470-3111 (総務グループ)
 設立 昭和14年6月
 資本金 1,108億24百万円
 従業員数(連結) 11,184名
 ホームページ <http://www.sdk.co.jp/>

■ 主な事業所



■ 海外拠点



■ 役員 (平成19年3月29日現在)

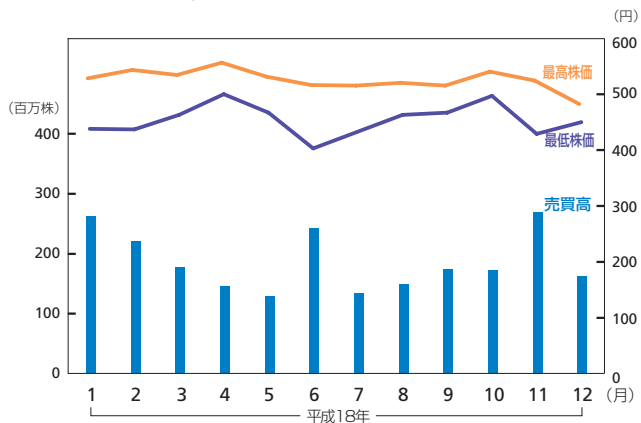
取締役会長	大橋光夫
代表取締役社長兼社長執行役員	高橋恭平
代表取締役兼副社長執行役員	佐々木保正
取締役兼専務執行役員	佐藤龍雄
取締役兼専務執行役員	井本憲邦
取締役兼専務執行役員	工藤晃史
取締役兼専務執行役員	玉田哲夫
取締役兼執行役員	野村一郎
取締役兼執行役員	坂井伸次
取締役兼執行役員	大宮崎夫
取締役兼執行役員	伊野藤孝
取締役兼執行役員	小糸省英
取締役兼執行役員	岩井喬吾
常勤監査役	清野
常勤監査役	伊藤
※監査役	小林
※監査役	糸田
※監査役	岩井

(注) ※印の監査役は、社外監査役であります。

■ 株式の状況 (平成18年12月31日現在)

発行可能株式総数	3,300,000,000株
発行済株式総数	1,175,820,425株
株主数	98,841名

■ 株価および売買高の状況





株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
株主確定基準日	(1) 定時株主総会・期末配当 12月31日 (2) 中間配当 6月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.sdk.co.jp/contents/investment_info/index.htm
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 電話お問合せ	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-288-324
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

ご 案 内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を導入しております。
1単元（1,000株）に満たない株式をご所有の株主様は、お手持の単元未満株式と併せて1単元になる株式を買増請求することができます。お手持などの詳細は、当社株主名簿管理人（みずほ信託銀行）へお問い合わせください。
なお、単元未満株式の買増請求につきましても、従来どおりお取扱いいたします。